様式第１

平成　　年　　月　　日

全国商工会連合会会長 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　印

地域力活用市場獲得等支援事業

（共同海外現地進出支援事業補助金）計画書

地域力活用市場獲得等支援事業（共同海外現地進出支援事業補助金）の交付を受けたいので、下記の資料を添えて申請します。

記

１．申請者等概要（別紙１のとおり）

２．補助事業計画書（別紙２のとおり）

３．経費明細表（別紙３のとおり）

４．暴力団排除に関する誓約書（別紙４のとおり）

５．申請者の「定款」、直近２年間の「貸借対照表」及び「損益計算書」

（別紙１）

申請者等概要

１．申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者役職及び氏名 |  |
| 住所 | （〒　　　－　　　　） |
| 補助事業担当者の連絡先 | 所属部署・役職：氏名：電話番号：　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金 | 万円 | 従業員数 | 人　 | 主たる業種 | 　 |

２．共同グループに参画する事業者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | ①名称、②代表者役職・氏名③住所④資本金、⑤従業員数、⑥主たる業種 | 中小企業欄 |
| ⑦具体的な協力内容 |
| 1 | ①株式会社○○○○工業　②代表取締役社長　○○○③○○県○○市○○町○－○－○④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥○○○○業　 |  |
| ⑦・・・・・・・・・・・・・の実施 |
| 2 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 3 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 4 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 5 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 6 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 7 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 8 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 9 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |
| 10 | ①　　　　　　　　　　　②③④　　　　　　万円　　　⑤　　　　　　　　人　　⑥　 |  |
| ⑦ |

（注１）必要に応じて記入欄を増やすこと。

（注２）中小企業欄には、中小企業者に該当する参画事業者に「○」を記載してください。

申請にあたり、７者以上の中小企業者の参画が必要です。

（注３）中小企業者以外に、共同グループに参画する者がいる場合は記載してください。ただし、中小企業者以外の者が事業に要した経費は補助対象外となります。

３．他の補助金等への申請状況

|  |
| --- |
| 本事業で実施する内容に係る他の補助金・委託費等への申請（併願の有無） |

（別紙２）

補助事業計画書

１．事業計画名等

|  |
| --- |
| ①事業計画名（３０字程度） |
|  |
| ②事業概要の要約（１５０字程度） |
| ※本欄の記述内容は、採択時点で公表する可能性がありますので、秘匿情報等にご注意の上、記載してください。 |

２．事業内容等

|  |
| --- |
| ①海外進出事業計画の内容 |
| （　　　）共同拠点型　　（　　　）共同団地型　　（　　　）現地提携型 |
| ※該当する共同海外進出の類型（複数の場合は該当するものすべて）に○印を付した上で、共同グループによる海外進出計画の内容について、以下の点を踏まえて具体的に記載してください。・想定する海外市場、顧客ターゲットとその理由・海外市場の獲得を目指す製品・サービスの概要・海外市場への挑戦が必要な理由　等 |
| ②共同グループの概要 |
| ※共同グループの概要について、以下の点を踏まえて具体的に記載してください。・共同グループ形成に至った経緯、これまでの取組内容・共同グループ内の参画事業者の役割、それぞれが有する経営資源の活用方法・共同グループを形成することにより生まれる優位性や強み　等　　＊事業計画で想定する進出先地域に、共同グループに参画する中小企業者の一部が既に進出している場合は、その旨を記載してください。 |
| ③実施事業の具体的内容 |
| ※本事業で実施する内容に関して、工程ごとの項目（テーマ）を設定した上で、当該項目における取組の概要について、以下の点を踏まえて具体的に記載してください。・項目ごとの具体的な手法と実施体制・実施の必要性（どのような課題があり、本事業を通じでどのように解決するのか）　　　・項目ごとの実施目標　等（記載例）【１．進出準備調査の実施】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。【２．現地取引先の獲得に向けた販路開拓】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。 |
| ④事業実施を通じて期待される効果・事業終了後の取組 |
| ※本事業の実施を通じて期待される効果について、以下の点を踏まえて具体的に記載してください。・事業実施を通じて達成を図る目標（具体的数値を用いること）・事業終了後の取組の進め方（補助事業の実施により早期の海外進出が見込まれるか）等 |

３．実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 補助事業期間 |
| １／４ | ２／４ | ３／４ | ４／４ |
| １．進出準備調査の実施①・・・・②・・・・③・・・・ | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 |
| ２．現地取引先の獲得に向けた販路開拓①・・・・②・・・・ |  |  |  |  |

※別紙２全体について、必要に応じて記入欄を増やしてください。

 （別紙３）

経費明細表

①経費配分内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜き） | 経　費　内　訳 | 補助金要望額 |
| 事業費 | 謝金 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | ○○委員会委員謝金@\*\*,\*\*\*円×△人×◇回 |  |
| \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | 外部専門家謝金@\*\*,\*\*\*円×◇回 |
| 旅費 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | 専門家旅費@\*\*,\*\*\*円×◇回 |
| \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | 職員旅費@\*\*,\*\*\*円×◇回 |
| \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | 参画事業者旅費@\*\*,\*\*\*円×◇回 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事業費計 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |  | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| その他の経費計 | 0 | 0 |  | 0 |
| 合計額 | 30,600,000 | 30,000,000 |  | 20,000,000 |

※共同海外進出事業計画を実施するための経費を円単位で記載すること。

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

（注２）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費をいう。

（注３）「経費内訳」は、詳細な積算を記入すること。特に、経費内訳で「一式」としたものについて

は、別紙で詳細積算（様式自由）を添付すること。

（注４）「補助金要望額」とは、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補

助対象経費」に補助率（３分の２以内）を乗じた額となる。

（注５）必要に応じて記入欄を増やしてください。

②資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 5,600,000 |  |
| 借入金 | 5,000,000 | △△銀行○○支店 |
| 補助金 | 20,000,000 |  |
| その他 | 0 |  |
| 合計額 | 30,600,000 |  |

（注１）①経費配分内訳の補助事業に要する経費の合計額は、②資金調達内訳の合計額と

一致させること。

（注２）②資金調達内訳の補助金の額は、③補助金要望額の手当方法の合計額と一致させ

ること。

③補助金要望額の手当方法（上記②の補助金要望額の手当方法）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　 分 | 補助金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 10,000,000 |  |
| 借入金 | 10,000,000 | △△銀行○○支店 |
| その他 |  |  |
| 合計額 | 20,000,000 |  |

（注）補助金の支払は、原則として補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施

期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

④中小会計要領等への準拠

　代表者及び共同グループに参画する中小企業のうち、中小会計要領や中小会計指針に拠った信頼性のある計算書類等の作成を行っている中小企業がある場合、以下の記載欄に該当する中小企業の名称を記載してください。

（注）該当する中小企業がない場合は、空欄で構いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 中小会計要領等に準拠した計算書類等を作成する中小企業 |  |

（別紙４）

平成　　年　　月　　日

全国商工会連合会会長　殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　印

暴力団排除に関する誓約書

地域力活用市場獲得等支援事業（共同海外現地進出支援事業補助金）計画書中の「共同グループに参画する事業者一覧」に掲載のあるすべての者は、下記の(1)から(4)のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、補助金の交付取消・返還等、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

※共同グループに参画する事業者ごと、各者１枚の誓約書を取りまとめて提出することも可とします。その場合、誓約書の記載を「・・計画書中の株式会社○○は、下記の(1)から(4)のいずれにも該当しません。」としてください。

記

地域力活用市場獲得等支援事業（共同海外現地進出支援事業補助金）の交付を受ける者として不適当な者

 (1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

 (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

 (3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

 (4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき